

事務事業名	要保護児童対策事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5097						
			所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林 千江						
			所属担当	相談支援担当		担当者名	志村 和美						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		17	社会福祉の充実			01	一般	03	02	01	020	07	
政策		28	児童福祉の充実		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策				法令根拠		児童福祉法・児童虐待防止法 南アルプス市要保護児童対策地域協議会設置要綱							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 20 年度)												
		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 要保護児童対策地域協議会における事務を総括するとともに、要保護児童等に対する支援が適切に実施されるよう、要保護児童等に対する支援の実施状況を的確に把握し、必要に応じて、児童相談所その他の関係機関等との連絡調整を行う。 具体的には「地域協議会における事務の総括」「支援の実施状況の進行管理」「関係機関等との連絡調整」である。					事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)							
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						報償		300					
					消耗品		16						
					旅費		0						
									計		316		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
25年度活動実績	協議会(1~2回会議・研修会) 実務者会議(10回程度) 個別支援会議必要時
26年度活動予定	協議会(1~2回会議・研修会) 実務者会議(10回程度) 個別支援会議必要時
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
適切な時期に協議を開催し、「要保護児童」「要支援児童及びその保護者」「特定妊婦」の支援を適切に行う。(保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる「要保護児童」、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる「要支援児童及びその保護者」、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる「特定妊婦」までが対象)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
① 要保護児童等に最適な選択を行う。 ② 要保護児童等が安心して生活する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心して子育てができる	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協議会	回
イ 実務者会議	回
ウ 個別ケース支援会議	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 0歳から18歳未満の人口	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 1人に対しての相談・連携の回数	回
イ 子ども相談での対応数	人
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安心して子育てができる環境があると回答した市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度	
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)		(トータルコスト・目標)
事業費	内訳	国庫支出金	千円	120	187						
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	137	76	349	394	394	394		
		事業費計(A)	千円	257	263	349	394	394	394	0	
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200		
		人件費計(B)	千円	910	910	910	910	910	910	0	
		(A)+(B)	千円	1,167	1,173	1,259	1,304	1,304	1,304	0	
活動指標	ア	回		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
		イ	回		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
		ウ	回		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
対象指標	ア	人		13,800.0	13,750.0	13,700.0	13,650.0				
		イ									
		ウ									
成果指標	ア	回		8.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
		イ	人		35.0	48.0	48.0	48.0	48.0	48.0	
		ウ									
上位成果指標	ア	%		41.4	42.6						
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H20年度の法改正により、要保護児童等に関する情報の交換や支援を行う協議の場として設置が努力義務となり、H17年6月に設置された南アルプス市児童虐待ネットワーク会議を発展的に解消して、H20年11月に設
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	児童相談所の相談対応割合が大きく占めていたが、通告先に市町村が加わったことで市での対応割合・相談件数も増加傾向である。また、家庭や地域の複雑化や人間関係の疎遠もあり、子どもを取り巻く社会環境は厳し
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	相談件数が増えているが、個別ケース支援会議で関係機関と連携を図ることで、情報を共有して様々なケースへの対応が検討でき適切な措置が図れるため、関係者及び関係機関からの理解は得られている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	必要なケースについては、連携の必要性から関係機関と連絡を密にとり、より有意義な会議になるように準備をしている。また会議の調整も行っている。 実務者会議については、ケースの進捗管理も含めて定例で実施している。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	今年度、虐待通告マニュアルを作成し、それを基に、学校関係者に向けて虐待予防の研修会を実施。実務者会議には、学校関係の案件も多いので、今年度から教育委員会の職員にも同席をお願いした

事務事業名	要保護児童対策事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 法的根拠があり、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 法的根拠があり、諸課題を考えても現状では市が行うことが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 法的根拠の基で相談支援を実施。取り扱う件数は増加傾向にあり、維持継続は必要
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 ケースの情報を整理し、アセスメントの中で支援の方向性を見据えた計画を立案し、効率的に支援できるような実践をしていく
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法的根拠があり、需要があるため。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左記に同じ。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 個別支援会議等のほう消費が多くをしめている。ケースの相談内容が複雑多岐にわたり、専門職(心理士)等の介入も多くなってきている
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 取り扱う件数が年々増加傾向にあり、現状でも余裕がないため、人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 相談を受けて対応が必要となれば問題が解決するまで対応し続けるので、一部の受益者に偏ることはない。受益者負担については、様々な問題を抱えているため負担金などの徴収はなじまないものとする。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昨年度と比較して児童虐待の通告件数は減少しているが、相談支援延件数は昨年度より上回る見込みである。年々ケースが重症化、複雑化している傾向にあり、終結までに時間がかかるケースが増加している。多問題の家族に関しては、地域包括支援センター職員とも連携し、支援を行っていく。また、ケースの進捗管理を定期的に行うことで適切な支援につながると思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ケースの進捗管理の徹底を図る 関係する機関等と実務者会議を実施し、情報共有、支援の方向性を確認し、的確な対応を検討する																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 個々のケースの進捗管理のための、ケースの見直しを定期的に行い、見落としのないケース支援を実施していく	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					